

【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

No	事業名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)		効果検証 ①実績(数値等) ②評価
							交付金充当金額		
1	子ども・子育て支援交付金	子育てそだん課 児童施設課	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業、放課後児童クラブを利用する場合において、利用料相当額を子どもの預かりの援助を行いたい会員に助成する場合または開所するために要する経費に補助するもの。 ②補助金 ③ファミリー・サポート・センター利用者、放課後児童クラブ事業者	R4.4	R5.3	3,775,449	1,259,449	①【放課後児童クラブ利用料返還費】 利用料減免クラブ数:58クラブ 費用 3,726,374円 【ファミリーサポートセンター会員補助金】 申請者5人、利用日数13日 費用 49,075円 ②コロナウイルス感染拡大防止のため放課後児童クラブの利用を自粛した保護者に対して、利用料の返還を行い保護者負担を軽減した。また、保育施設及び学校の閉鎖が発生した際に、ファミサポを利用した保護者に対してその利用料を助成することで、保護者の労働が制限されることなく、更には保護者負担の軽減を図ることができた。	
2	子ども・子育て支援交付金	こども課 子育てそだん課 児童施設課 健康づくり課	①新型コロナウイルス感染症に対して特別保育事業の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費、子ども用マスク、消毒液等事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費を補助するもの。 ②補助金・委託料・消耗品費・備品購入費 ③太田市が実施、委託、補助している特別保育事業(放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、病児保育事業、一時預かり事業、乳児家庭全戸訪問事業、子育て援助活動支援事業)	R4.4	R5.3	37,326,812	12,442,812	①放課後児童健全育成事業83事業(61クラブ、22プラッツ)、地域子育て支援拠点事業(一般型)13施設、地域子育て支援拠点事業(連携型)14施設、乳幼児全戸訪問事業1施設、一時預かり事業8施設、病児保育事業10施設、子育て援助活動支援事業1施設 ②新型コロナウイルス感染拡大に伴い、感染リスクを抱えながらも職務を継続した事業・施設において施設の消毒や消耗品の購入の補助を行うことで、対象施設におけるクラスターの発生を防ぎ、事業継続のための支援を行えた。	
3	保育対策総合支援事業費補助金	こども課	①新型コロナウイルス感染症に対して保育所・認定こども園等保育施設の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費、子ども用マスク、消毒液等事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費を補助するもの。 ②補助金 ③太田市内の保育施設(保育所、幼保連携型認定こども園、地方裁量型認定こども園、地域型保育事業所)	R4.9	R5.3	22,099,000	11,050,000	①保育所20園、幼保連携型認定こども園28園、地方裁量型認定こども園4園及び小規模保育事業所1園 計53園 ②新型コロナウイルス感染症対策として市内の保育所等に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助することで、対象施設におけるクラスターの発生を防ぎ、保育の継続のための支援を行えた。	
4	保育対策総合支援事業費補助金	こども課	①保育所、幼保連携型認定こども園において業務のICT化を行うためのシステムを導入することで、施設内の密接を防止し新型コロナウイルス感染症の感染防止につなげるとともに、保育業務の効率化を図る。 ②補助金 ③太田市内の保育施設(保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所)	R4.5	R5.3	1,451,000	485,000	①ICT化を行うためのシステム導入:保育所1園、幼保連携型認定こども園1園 通訳や翻訳のための機器の導入:幼保連携型認定こども園2園 ②登降園の管理、保育記録、保護者との連絡に関する機能を有するシステムの導入により、対象施設における人の接触や3密の機会が減ると共に、教育・保育に従事する職員の業務効率化を図ることで、業務負担軽減が図られた。	
5	教育支援体制整備事業費交付金	こども課	①新型コロナウイルス感染症に対して必要な消耗品、消毒用品の購入に対して交付金を活用することで、幼稚園が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくことを目的とする。 ②消耗品・医薬材料購入費・諸経費(電話代) ③市内公立幼稚園1園	R4.4	R5.3	86,272	43,272	①対象施設:公立幼稚園1園 (消耗品)消毒液、ペーパータオル、ハンドソープ、プラスチック手袋 ほか ②市内公立幼稚園においてクラスターは発生しておらず、園児・職員の感染症対策に大きく寄与した。また、本事業により、職員の感染予防に係る啓発・意識向上にも繋がった。	
6	低所得の子育て世帯ベシックスサービス給付事業	こども課	①新型コロナウイルス感染症の長期化による影響と、物価高騰の影響を最も受けやすい低所得の子育て世帯に対し給付金を支給することにより、子どもの貧困を防止し健全な子育て環境を整えること。 ②需用費、役務費、委託料、扶助費 ③以下の要件の全てを満たす者に年1回給付金を支給する。 ・18歳以下の児童を養育する者のうちの主たる生計維持者 ・市民税所得割非課税 ・前年1月1日から1年間引き続き居住 ・生活保護を受給していない ・市税等を滞納していない	R4.4	R5.3	37,313,044	37,313,044	①給付世帯:355世帯(対象児童695人)、給付総額 :36,800,000円 ※非課税世帯に対しては国庫補助による給付金を支給したため、市単事業として均等割非課税世帯のみを対象に支給した。 ②新型コロナウイルスの影響により一時的に低所得となった世帯を含め、物価高騰の影響を受けやすい経済的基盤が弱い弱な子育て世帯を支援することで、対象世帯の生活の安定に寄与することができた。	
7	泊まってもらおう!キャンペーン事業	観光交流課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光物産協会会員の宿泊施設及び物産品販売店に対する事業継続のための支援として、宿泊施設に宿泊した対象者に対して、抽選で物産品を贈呈するもの。 ②負担金 ③宿泊事業者、宿泊者	R4.5	R5.3	926,292	926,292	①当選件数300件、応募者550件 ②昨年同様のキャンペーンを開催した際に、多くの宿泊者が利用したホテルが休業のため不参加であったことからキャンペーン利用者は減少した。しかし、その他宿泊施設の宿泊者は前年よりも増加しており、継続的な宿泊者の獲得につながったものと考えられる。	

No	事業名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)		効果検証 ①実績(数値等) ②評価
							交付金充当金額		
8	地域防災事業	危機管理室	①避難所内における新型コロナウイルス感染症対策及び衛生環境を保つために、簡易用テント、消毒液等の資材を避難所に備えるもの。 ②需用費 ③指定避難所	R4.5	R4.11	7,071,020	7,071,020		①手指消毒用アルコール90個、テント型パーティション200張、折りたたみ簡易ベッド200台を購入し、市内の避難所(第1避難所および第2避難所)へ配備した。 ②感染症対策資機材として避難所に配備することにより災害時の感染防止対策を図ることができる。また、当該資機材を使用した避難所訓練を実施し、円滑な運営・効果的な感染症対策を避難所担当者同士で再確認することができた。
9	消防活動事業	救急課	①市消防救急隊員の新型コロナウイルス感染防止対策のため、救急活動に伴う資材を確保するとともに、感染防止のための廃棄物処理を行うもの。 ②感染防止対策用品購入費、廃棄物処理費 ③市消防救急隊員	R4.6	R5.3	5,876,795	5,876,795		①購入した感染防止対策用品等:感染防止衣5,440枚、ニトリル手袋56,000双、消毒用エタノール320ℓ、人工鼻400個、シューズカバー8,100足、アイソレーションキャップ2,000枚、車両養生用ポリシート1,400m、車両養生用テープ180個、汚染物廃棄用ポリ袋1,000枚 産業廃棄物処理数:ペール缶197缶 ②感染防止対策用品を使用し、救急隊員の感染防止対策の徹底を図り、救急業務に従事することができた。また、救急業務で使用した産業廃棄物の処理も適正に実施することができた。
10	開発許可及び建築確認台帳等情報化事業	建築指導課	①窓口の交付事務で取り扱う紙文書をデータ化することで交付する書類への接触の機会を必要最低限に減らすことができ、また、交付事務が正確かつ迅速に行われることで申請から交付までに要する時間の短縮も図られることから窓口での人の滞留が抑えられ窓口対応時の新型コロナウイルス感染症防止対策につながる。 ②台帳等電子化業務委託費 ③市担当課(建築指導課)	R4.5	R5.3	7,864,441	7,864,441		①紙文書のデータ化件数 ・開発登録簿 3,166件 ・土地利用計画図 7,356件 ②データ化により、紙台帳に触れることなく開発登録簿の写し等の交付事務を行うことができるようになり、また紙台帳の取り外し、複写等の事務がなくなることから交付までの時間の短縮につながり、来客者の窓口における滞留時間短縮につながった。
11	公共交通対策推進事業	交通対策課	①市民の移動手段を担うタクシー事業者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け業績が落ち込んだ経営状況から、経営改善へ繋げるため支援するもの。 ②タクシー事業者支援金:210万円(但し、休車している車両を除く。) ③太田市内に営業所を有するタクシー事業者	R4.8	R4.9	1,920,000	1,920,000		①交付実績:市内4事業者に対し64台分 ②市内タクシー事業者の経営改善へ繋げる経済的支援をすることができた。
12	太田市ホームページ再構築事業	広報課	①太田市公式ホームページは平成24年度にリニューアルを行ったが、新型コロナウイルス感染症などによって閲覧媒体の変化や閲覧者のニーズが多様化している。HPのサイト構成やアクセシビリティの向上を図ることで窓口への来庁者を減らし新型コロナウイルス感染症の感染防止につなげる。 ②初期構築費 ③太田市HP	R4.7	R5.3	21,987,130	21,987,130		①ページ閲覧数 対前年同月比 237%(参考:令和6年1月 824,953) ②SNS(LINEやX(旧Twitter)との連携により、市HPの閲覧数が大幅に伸びた。デバイスカテゴリでは、モバイル(スマートフォン)からのアクセスが72.5%と閲覧媒体の変化にも対応できる仕様となっている。 また、アフターコロナに向けての特別サイト(スポーツによるまちづくり)などの効果も賑わいや集客力に反映されている。
13	自治体アプリ整備事業	情報管理課	①新型コロナウイルス感染症防止対策のため、公式LINEを活用したアプリを導入し、施設予約や問い合わせ受付等をオンライン上で実施することで、3密回避を行うもの。 ②委託料 ③太田市民	R4.5	R5.3	3,902,371	3,902,371		①友だち登録者数:R5.3月末31,700人(人口比約14.4%) ②利用者に合わせたプッシュ型情報配信、簡単な質問に答えて最適な情報へ誘導するシナリオチャットボット、緊急時に災害専用メニューへの切替などを構築。また、健康づくり課主催の各種検診の予約をLINEで受け付けるなど、オンライン化を進めることができた。
14	地域通貨基盤整備事業	情報管理課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、従来紙で運用していた市の金券を電子化し、参加事業者間でキャッシュレスで運用するためのシステム基盤整備を行うもの。 ②委託料、使用料 ③太田市金券取扱事業者及び金券購入者	R4.8	R5.3	7,909,000	7,909,000		①構築費及びシステム使用料:7,909,000円。 ②スマホ専用アプリchiicaや専用カードを使って加盟店にてキャッシュレス決済が可能となった。構築した基盤では、金券機能以外に行政ポイントの発行が可能となった。また、従来紙で運用していた金券が電子化され、利用者は電子決済で、店舗側は市役所に出向くことなく換金処理が可能となり、感染症防止と併せて市内消費活性化も図ることができた。(関連事業:商業振興対策事業)

No	事業名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)		効果検証 ①実績(数値等) ②評価
							交付金充当金額		
15	雇用対策関連事業	産業政策課	①障がい者テレワーク雇用啓発セミナーや障がい者雇用交流会を開催することによって、新型コロナウイルス感染症の影響で職を失った障がい者の就労機会を確保するとともに、市内事業者の法定雇用率達成を支援する ②委託費 ③市内事業所、障がい者雇用支援機関、特別支援学校関係者	R4.10	R5.3	1,202,080	1,202,080		①障がい者テレワーク雇用啓発セミナー:11人参加 特別支援学校障がい者雇用セミナー:47人参加 ②市内企業における障がい者雇用への理解を深め、障がい者の採用に向けて意識付けを図ることができた。
16	商業振興対策事業	産業政策課	①地域通貨の(金券)電子化により、非接触型の金銭授受が可能となり新型コロナウイルス感染症拡大防止と共に、物価高騰の影響を受ける生活者の支援を併せて行うことで市民生活の援助をし、消費喚起における地域内流通の活性化も図る。 ②デジタル地域通貨事業委託料、発行・決済手数料、交付金 ③現金券取扱事業者及び新規金券取扱事業者(小規模事業者)	R4.7	R5.3	1,143,955,972	412,126,994		①太田市デジタル金券(OTACO)の加盟店舗での利用 ・利用者数 37,082人 ・利用額 1,096,242,774円 ・加盟店舗数 817店舗 ②地域通貨の電子化により、非接触型の金銭授受が可能となり新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。また、消費喚起により地域内経済の活性化と物価高騰の影響を受ける生活者の支援を図ることができた。
17	キャッシュレス決済導入補助事業	産業政策課	①事業者のキャッシュレス機器等設置費用について助成することで、キャッシュレス決済の導入を促し現金や金券等の物理的接触を減らし、新型コロナウイルス感染症対策につなげる。 ②機器設置費用 ③小規模事業者(小売店)	R4.7	R5.3	17,618,000	17,618,000		①交付件数:213件 ②事業者のキャッシュレス機器等の購入・設置費用について助成することで、キャッシュレス決済の導入を促し、現金や金券等の物理的接触を減らし、新型コロナウイルス感染症対策につなげることができた。
18	産業振興対策事業	産業政策課	①産業団地用地を購入した企業に対し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け業績が落ち込んだ経営状況から、経営改善・早期操業へ繋げるため、奨励金を助成するもの。 ②奨励金 ③太田市土地開発公社から産業団地用地を取得した企業	R4.4	R5.3	2,541,000	2,541,000		①交付企業:1社 ②操業の早期開始に繋がり、雇用の創出と企業進出による地域経済の活性化に寄与した。
19	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	産業政策課	①新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受ける就職氷河期世代の人材に対して、IT人材育成キャンプ事業やロボットプログラミング教室の開業支援事業を実施することで、受講者の就労に対する選択肢の増加や就労意欲の向上につなげる。 ②委託費 ③就職氷河期世代(令和4年4月1日時点の36~51歳)	R4.4	R5.1	5,498,350	1,374,588		①ビジネスマインド講座:10人受講 ロボットプログラミング教室開業支援事業:5人受講 ICTスキル育成事業:6人受講 ②実施期間では直接的な就労に結びつかなかったが、リスキリングと横のつながりにより、就業の選択肢の提案やいきがいを与えることができた。
20	学校給食費事業	学校施設管理課	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、物価高騰の影響により上昇する材料費などの負担をすることで、保護者等の負担軽減を図る。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③学校給食を受ける児童・生徒	R4.4	R5.3	40,915,719	40,915,719		①市内公立小中学校40校の児童・生徒分の給食材料費高騰分を交付金で補った。 ②感染拡大防止をしながら、安定的に給食を提供することができ、材料費の高騰分を交付金で補うことで、保護者への負担軽減が図れた。
21	小・中学校流し自動水栓化工事	学校施設管理課	①普通教室棟の各階手洗いの蛇口に1~2か所自動水栓を設置をする。自動水栓はレバーやハンドルを触ることなく水を出し、止めることができ、他の人が触れた蛇口をひねる必要がなく、新型コロナウイルス感染抑制につながる。 ②自動水栓化工事費 ③市内小・中・義務教育学校(市立)	R4.7	R5.2	22,451,000	22,451,000		①市内小・義務教育学校全25校で333カ所設置。中学校全16校で202カ所設置。 ②自動水栓化によりレバーやハンドルへの接触がなくなり、新型コロナウイルス感染抑制につながった。

No	事業名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)		効果検証 ①実績(数値等) ②評価
							交付金充当金額		
22	大型モニター整備事業	学校施設管理課	①教室の密を避けるための分散授業や遠隔授業等で活用することにより、新型コロナウイルス感染のリスクを減らす。 ②大型モニター、スタンド、接続ケーブル ③市内中学校15校および義務教育学校後期課程1校(市立)	R4.4	R4.9	10,558,900	10,558,900		①市内中学校15校及び義務教育学校後期課程1校(市立)計89セット ②教室の密を避けるための分散授業や遠隔授業等で活用することができた。
23	自動水洗機設置事業	教育総務課	①教育委員会である尾島庁舎(4階建て)1階の共用手洗い場二つ、各階男女トイレに二つずつ、各階多目的トイレに一つずつ自動水栓を設置をする。自動水栓はレバーやハンドルを触ることなく水を出し、止めることができる。他の人が触れた蛇口をひねる必要がなく、新型コロナウイルス感染抑制につながる。 ②自動水栓設置工事費 ③尾島庁舎	R4.11	R5.1	869,000	869,000		①尾島庁舎(4階建て)1階の共用手洗い場二つ、各階男女トイレに二つずつ自動水栓に交換。16箇所設置。 ②自動水栓を設置したことにより蛇口に触れず手洗いができるようになり、感染防止を図ることができた。
24	原油価格・物価高騰事業者支援事業	産業政策課	①新型コロナウイルス感染症等の影響で、多くの事業者が材料価格・燃料価格高騰によるあおりを受けているなか、材料価格等の高騰に起因するコスト増がありながら、十分に価格転嫁できないために収益が悪化するなど、特に材料価格・燃料価格高騰に影響が大きい業種を営む中小企業を支援する ②支援金・委託費・事務費 ③資本金1億円以下で法人格を有する中小企業者(製造業・運輸業・建設業)	R4.8	R5.3	185,994,172	185,994,172		①交付企業:870社 ②原油価格や物価高騰に苦慮する中小企業者の事業継続を後押しする支援となった。
25	施設園芸燃油価格高騰対策事業費補助金	農業政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により高騰する施設園芸用燃油について、農業者の負担が増加していることから、施設園芸を営む農業者に対して、燃油価格の一部を助成することにより、農業経営の安定及び健全な発展を図る。 ②補助金 ③令和4年10月1日から令和5年3月31日の期間において、太田市農業協同組合・新田みどり農業協同組合より施設園芸用燃油を購入している施設園芸を営む農業者	R4.10	R5.3	7,799,000	7,799,000		①補助件数:64件 JA太田市:2,900,000円/24件 JAにっただみどり:4,899,000円/40件 ②施設園芸燃油購入に係る費用の一部について、補助金を交付することで農業者の負担を軽減し、農業経営の安定及び健全な発展を図ることができた。
26	屋内運動場空調設備整備事業	学校施設管理課	①新型コロナウイルス感染症予防対策として空調設置をすることにより、屋内運動場での授業及び部活動において窓を開け換気しながら実施できる環境を整えることで、感染予防対策を徹底する。 ②空調設備整備工事費 ③市内中学校屋内運動場18棟	R4.11	R5.3	328,889,000	328,889,000		①市内中学校17校の屋内運動場18棟 ②感染予防対策として、窓を開け換気しながら授業及び部活動が実施できる環境を整えることができた。
27	市内介護施設等に対する物価高騰対策支援事業	介護サービス課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している状況に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護施設等介護サービス事業者の負担軽減を図ることにより、介護保険の安定的運営を図る。 ②支援金・事務費 ③市内で開設している各地域密着型サービス事業所、指定居宅介護支援事業所(地域包括支援センター含む)	R4.12	R5.3	15,066,360	15,066,360		①123事業所(82法人) 支援金15,060,000円 事務費6,360円 内訳 在宅通所系(1施設20万円) 30事業所 6,000,000円 入所施設系(定員1人あたり15,000円) 39事業所(532人) 7,980,000円 居宅介護支援事業所(1事業所2万円) 54事業所 1,080,000円 ②新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた介護施設等の介護サービス事業者に支援金を交付することで、経営持続に向けた支援を行うことができた。
28	保育所等及び放課後児童クラブにおける物価高騰対策事業	こども課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している状況に加え、原油価格・物価高騰に伴う経費増の影響を緩和し、保育所等、放課後児童クラブの安定的な運営を確保するため、保育所等を支援する。【群馬県の物価高騰対策支援事業の対象事業として、県1/2の補助予定】 ②補助金・委託料 ③保育所等(63施設) 内訳:保育所(22施設)、新制度幼稚園(1施設)、認定こども園(38施設)、小規模保育事業(1施設)、準認可保育施設(1施設)	R4.12	R5.3	39,788,000	19,894,000		①保育所20園、幼保連携型認定こども園28園、地方裁量型認定こども園4園、小規模保育事業所1園及び準認可保育施設1園 計54園 ②新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰に伴う経費増の影響を緩和し、施設の運営の安定化が図られた。

No	事業名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)		効果検証 ①実績(数値等) ②評価
							交付金充当金額		
29	省エネルギー機器設置費補助事業	脱炭素推進室	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、電気代の高騰による家計への負担軽減と省エネルギー行動の推進を目的とし、自己の居住する住宅に省エネルギー給湯器(エコキュート、エコジョーズ等)を設置した市民に対して、一律20千円の補助金を太田市金券で交付する。 ②補助金 ③市民	R4.4	R5.3	3,980,000	3,980,000	①199件 ②高効率給湯器の設置補助を実施することにより、燃料費や電気代の高騰による市民への負担軽減が図られた。	
30	太陽光発電システム導入報奨金事業	脱炭素推進室	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、電気代の高騰による家計への負担軽減と再生可能エネルギーの利用促進を目的とし、自己の居住する住宅に太陽光発電システムを設置した市民に対し、一律30千円の報奨金を太田市金券で支給する。 ②報奨金 ③市民	R4.4	R5.3	3,330,000	3,330,000	①111件 ②太陽光発電設備の設置を助成することにより、電気代の高騰による市民への負担軽減が図られるとともに再生可能エネルギーの導入が促進された。	
31	住宅用再エネ機器導入報奨金事業	脱炭素推進室	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、電気代の高騰による家計への負担軽減と再生可能エネルギーの利用促進を目的とし、自己の所有する住宅に再生可能エネルギー機器(①太陽光発電システム、②蓄電池、③おひさまエコキュート)を設置した市民に対し、報奨金を太田市金券で支給する。 ②報奨金 ③市民	R4.4	R5.3	10,200,000	10,200,000	①太陽光 128件、蓄電池 126件、おひさまエコキュート3件 ②太陽光発電設備や蓄電池、おひさまエコキュートの設置を助成することにより、電気代の高騰による市民への負担軽減が図られるとともに再生可能エネルギーの導入やエネルギーの地産地消が促進された。	
32	斎場指定管理経費	市民課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けながら火葬業務を行う指定管理者に対し、年間の指定管理料から支払われる光熱水費のうち電気料金とガス料金の補助を行うことにより、増加傾向にある火葬業務を滞りなく行うために実施するもの。 ②電気料・都市ガス料 ③太田市斎場の指定管理者である太田市農業協同組合	R4.4	R5.3	7,511,000	7,511,000	①火葬件数2,352件、手術肢体及び胎衣等24件 ②火葬業務において、年間を通して滞りなく業務を執行することができた。また、電気代高騰による空調機の使用制限による体調不良や苦情等も発生せず、施設の安定した運営が達成できた。	
33	放課後児童クラブにおける物価高騰対策事業	児童施設課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による原油価格・物価高騰に伴う経費増の影響を緩和し、放課後児童クラブの安定的な運営を確保するため、放課後児童クラブを支援する。【群馬県の放課後児童クラブにおける物価高騰対策支援事業の対象事業として、県1/2の補助予定】 ②委託料 ③市内放課後児童クラブ 63ヶ所	R4.12	R5.3	1,614,350	854,350	①36クラブ ②利用者の負担を増やすことなく、放課後の見守りを提供することができた	
34	学校給食費無料化事業	学校施設管理課	①新型コロナウイルス感染症等による物価高騰の影響や、教育費負担の大きい子育て世帯への支援として、中学生の学校給食費を無料化することで、保護者が経済的に安心して子育てできるようにすることを目的とする。 ②中学生学校給食費 ※中学生の学校給食費無料化に伴い、納入金を減額するもの。(納入金減免に対する蔵入補填) ③中学校で学校給食を受ける生徒(令和4年10月分～5年3月分)	R4.9	R5.3	185,163,630	185,163,630	①市内公立中学に通う中学生約6,100人 ②教育費負担の大きい子育て世帯(中学生)の支援をすることで、保護者が経済的に安心して子育てすることに繋がった。	
35	消防活動事業	警防課	①消防隊員の感染防止対策に係る装備は、新型コロナウイルス感染症対応のため、より密閉性を高めており、消防活動時の熱中症対策として消防隊員にアイスハーネスを貸与するもの。 ②感染防止対策用品購入費 ③市消防職員	R4.4	R5.3	1,237,500	1,237,500	①消防活動時の熱中症対策として消防隊員にアイスハーネス260着を貸与 ②コロナ禍における猛暑日等の各種活動時、感染防止のため熱中症対策に貢献した。	

No	事業名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)		効果検証 ①実績(数値等) ②評価
							交付金充当金額		
36	セルフレジ導入事業	建築指導課	①窓口での新型コロナウイルス感染症対策や感染拡大防止のために職員が直接現金に触れない非接触の手数料受領を実施するためにセルフレジを導入するもの。 ②機器保守点検委託料、備品購入費 ③建築指導課窓口利用者	R4.12	R5.3	2,874,520	2,874,520		①セルフレジ取扱件数:2,748件 受領金額:22,174,800円 ②コロナ感染拡大防止の非接触式手数料受領が実現した。また、1名で受付から領収まで事務処理でき、年間約182時間(≒5分×2,181件)の事務時間短縮となった。現金確認について、機械化されたことで正確性の向上とスピード化が実現し、申請や領収件数の整合性確認の作業時間も短縮された。人の手で常時手数料・釣銭金を管理する必要がなくなり、また現金がレジを必ず通り、扱者・時間が記録されるので、手数料・釣銭の亡失リスクが低減した。
37	燃料価格高騰対策支援事業	産業政策課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者の減少とともに、原油価格高騰による燃料費の負担増などの影響で事業継続に支障が出ている運転代行業、一般公衆浴場業を支援することで経営状況の改善を図る。 ②燃料価格高騰対策支援金 ③運転代行業、一般公衆浴場業	R5.2	R5.3	2,200,000	2,200,000		①交付企業:22社 ②燃料価格高騰に苦慮する運転代行業者及び一般公衆浴場業者の事業継続を後押しする支援となった。
38	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症が全国的に深刻な状況であることから、感染拡大防止を図るとともに、児童生徒並びに教職員の健康安全を管理するため。 ②消耗品費 ③市立小・中・義務教育学校及び市立太田高校(全42校)	R4.4	R5.3	2,024,480	1,033,480		①太田市立小・中・義務教育学校及び市立太田高校 ・感染症予防対策用手指消毒剤(ハンドスキッシュ):398個 ・二酸化炭素濃度測定器:60台 ・ステンレスバット:50組 ②全校に設置することにより児童生徒並びに教職員の感染拡大を予防することができ、健康安全を管理することができた。
39	修学旅行調整事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、修学旅行が延期・中止となった場合におけるキャンセル料等の費用負担や、感染症対策に配慮した修学旅行運営に関する費用について補助するもの。 ②キャンセル料相当額補助費等 ③市内小・中・義務教育学校	R4.4	R5.1	6,914,407	6,914,407		①小学校23校(キャンセル保険料) 中学校16校および義務教育学校1校(キャンセル保険料、コロナお守り保険、看護師費用) ②修学旅行の中止によるキャンセル費用等を支援し、学校や保護者の負担を軽減することができた。